

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ4 (中国・ダブルブル4)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2014年12月10日から2016年12月12日まで	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	<p>円建の外国投資信託である「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」および親投資信託である「マネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。</p>	
	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド	<p>主として円建の日本国債を投資対象とします。 JPモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p>
	マネーアカウントマザーファンド	<p>わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド	<p>店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資は行いません。 有価証券の空売りは行いません。</p>
	マネーアカウントマザーファンド	<p>株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）（満期償還） （償還日 2016年12月12日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ4（中国・ダブルブル4）」は、信託約款の規定に基づき、2016年12月12日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

信託営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債先物比率	パッシブ・トラスト・チャイナ2xブル・ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
設定日 2014年12月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1期 (2015年12月10日)	6,380	0	△36.2	0.0	—	96.0	2,793
償還日 2期 (2016年12月12日)	(償還価額) 6,072.70		△ 4.8	—	—	—	264

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	パッシブ・トラスト・チャイナ2xブル・ファンド組入比率
	騰落率				
期首 (前期末) 2015年12月10日	円 6,380	% —	% 0.0	% —	% 96.0
12月末	6,827	7.0	0.0	—	96.1
2016年1月末	4,447	△30.3	0.0	—	96.1
2月末	4,467	△30.0	0.0	—	96.0
3月末	5,460	△14.4	—	—	96.2
4月末	5,506	△13.7	—	—	96.1
5月末	4,967	△22.1	—	—	96.1
6月末	4,899	△23.2	—	—	96.1
7月末	5,445	△14.7	—	—	96.1
8月末	5,997	△ 6.0	—	—	96.0
9月末	6,202	△ 2.8	—	—	95.0
10月末	5,834	△ 8.6	—	—	95.0
11月末	6,180	△ 3.1	—	—	94.9
償還日 2016年12月12日	(償還価額) 6,072.70	△ 4.8	—	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

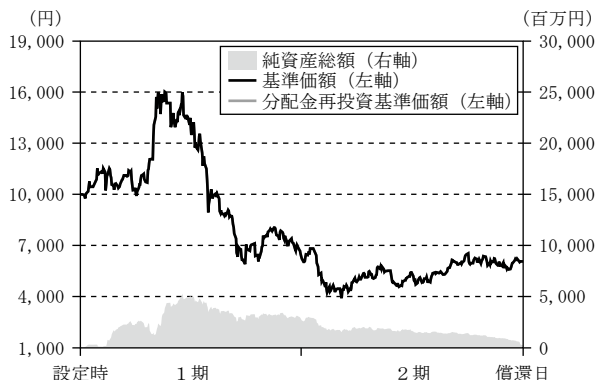
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。ハンセン中国企業株指数（H株指数）が下落した結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

■ 投資環境

【中国株式市況】

第1期（設定日～2015年12月10日）

設定当初から2015年3月下旬にかけては経済成長率の低迷懸念がくすぶる中、追加金融緩和や政府によるインフラ整備への期待や不動産市況のてこ入れ策等を背景に一進一退の推移となりました。4月に入ると中国当局が本土系機関投資家による香港投資の規制緩和を発表したことを背景に資金流入期待が高まったことで大幅上昇に転じ、5月まで高値圏で推移しました。6月から9月末にかけては、中国人民銀行による追加金融緩和や政府系投資会社のETF買入等の一連の株式市場支援策にも関わらず、ギリシャ問題の不透明感や中国当局の規制強化による株式需給悪化懸念に加え、予想を下回る経済指標や人民元切り下げ等を受けた景気減速懸念により大幅に下落しました。10月から12月

ハンセン中国企業株指数（H株指数）の推移



【出所：Bloomberg】

にかけては、米国の早期利上げ観測の後退や中国経済の減速懸念が和らいだこと、中国人民銀行による政策金利の引下げなど一連の金融緩和策等が好感され、直近の底値からやや反発した水準で推移しました。

第2期（2015年12月11日～償還日）

期初から2016年2月下旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）への警戒感から下落して始まりましたが、利上げ決定後は上昇に転じました。その後は、導入直後のサーキットブレーカー制度が市場の混乱を招いたことや、中国人民元の急落等を背景に、中国経済および金融市場への懸念が強まり、大幅に下落しました。3月上旬から9月上旬にかけては、5月に株式上場の規制強化の動きや米利上げへの懸念から下落する局面もありましたが、人民銀行による一連の金融緩和や国有企業改革および過剰生産能力の削減が前進するとの期待等を背景に上昇基調となりました。9月中旬から償還日にかけては、米国の早期利上げへの懸念や米大統領選挙をめぐる不透明感から軟調に推移しましたが、政府によるインフラ投資拡大策を受けた株式市場への資金流入期待、「深セン・香港株式相互取引」の運用開始発表等から上昇基調に転じました。

【国内短期金融市況】

第1期（設定日～2015年12月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。設定当初は0.001%でしたが、2015年7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りは一時 $\Delta 0.077\%$ まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは $\Delta 0.037\%$ となりました。

第2期（2015年12月11日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期首は $\Delta 0.037\%$ でしたが、2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策導入を決定したことや、海外投資家の需要の高まりから、金利水準が大きく低下し、償還時の利回りは $\Delta 0.443\%$ となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

信託期間を通じて、「パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」を高位に組み入れました。組入比率は、追加設定・解約や投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減に伴って、概ね93～96%程度となりました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。満期償還に伴い、2016年12月上旬に「パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」および「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、JPモルガンチェースバンクN.A.等を相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組み入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、ハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の設定時の組入比率は概ね50%以上の水準としましたが、期中に利回りがマイナスとなった局面では組入れを見送り、償還時の組入比率は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1口当たりの費用明細 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/12/11～2016/12/12		
	金額	比率	
平均基準価額	5,519円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	50円	0.912%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.434)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.434)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.043)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託に係る手数料
合計	50	0.921	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド	口 173,160	千円 846,268	口 609,610	千円 3,272,507

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 19	千円 19

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	392,699	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	392,699	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2016年12月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	392,699,658円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	392,699,658
(B) 負 債	128,282,232
未 払 解 約 金	122,574,895
未 払 信 託 報 酬	5,652,791
未 払 利 息	772
そ の 他 未 払 費 用	53,774
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	264,417,426
元 本	435,420,000
償 還 差 損 益 金	△171,002,574
(D) 受 益 権 総 口 数	43,542口
1 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	6,072円70銭

(注) 期首元本額 4,378,780,000円
 期中追加設定元本額 2,556,560,000円
 期中一部解約元本額 6,499,920,000円

(注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は171,002,574円です。

(注) 1口当たり純資産額は6,072.70円です。

損益の状況

当期 自2015年12月11日 至2016年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,620円
受 取 利 息	294
支 払 利 息	△ 12,914
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,055,650
売 買 益	107,652,293
売 買 損	△ 79,596,643
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,809,057
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,233,973
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 73,941,301
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△110,295,246
(配 当 等 相 当 額)	(5,433)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△110,300,679)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△171,002,574

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月12日		資産総額	392,699,658円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	128,282,232円
				純資産総額	264,417,426円
受益権口数	1,000口	43,542口	42,542口	受益権口数	43,542口
元本額	10,000,000円	435,420,000円	425,420,000円	1口当たり償還金	6,072.70円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,378,780,000円	2,793,611,686円	6,380円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み） 6,072円70銭

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

2015年12月11日から2016年12月12日まで

買 銘柄	付		売	
	金額	金額	銘柄	金額
第578回国庫短期証券	千円 60,004		第574回国庫短期証券	千円 60,000
第574回国庫短期証券		60,002		

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

償還時における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【チャイナ 2x ブル・ファンド】 中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済総株式数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、年1回分配を行います。
投資顧問会社 管理会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(2,711,813)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(3,490)
収益合計	(2,715,303)

費用

管理報酬	2,534
監査費用	1,388
保管費用	(1,438)
投資運用会社報酬	816
取引費用	2,053
受託手数料	1,041
弁護士報酬	411
その他費用	589
運用費用合計	7,394

税引前損益	(2,722,697)
源泉徴収税	(979)
運用による純資産増減額	(2,723,676)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2016年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第343回利付国債（2年）	0.1%	2016/8/15	820,000,000	820,336,200
第351回利付国債（2年）	0.1	2017/4/15	200,000,000	200,650,000
合計				1,020,986,200

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
2,858,800,000	76,334,147

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2016年12月12日）
（計算期間 2016年6月11日から2016年12月12日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2016年12月12日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
10期（2014年12月10日）	10,038	0.0	21.5	—	百万円 650
11期（2015年6月10日）	10,038	0.0	9.6	—	417
12期（2015年12月10日）	10,038	0.0	54.5	—	1,055
13期（2016年6月10日）	10,037	△0.0	—	—	1,019
14期（2016年12月12日）	10,033	△0.0	—	—	1,383

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰 落	率		
期首 (前期末) 2016年 6 月 10 日	10,037	—	%	—	—
6 月末	10,037	0.0	%	—	—
7 月末	10,036	△0.0	%	—	—
8 月末	10,035	△0.0	%	—	—
9 月末	10,035	△0.0	%	—	—
10 月末	10,034	△0.0	%	—	—
11 月末	10,033	△0.0	%	—	—
期 末 2016年 12 月 12 日	10,033	△0.0	%	—	—

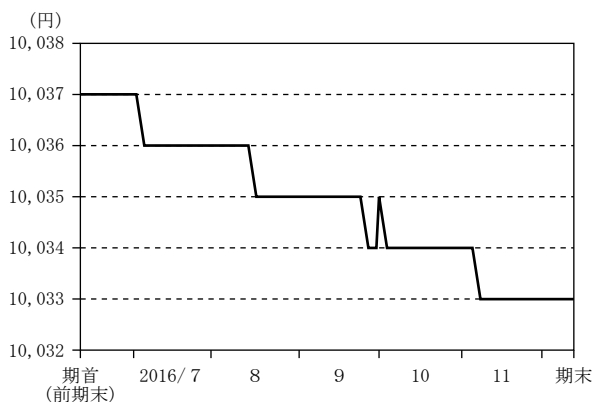
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,037円からスタートし、期末は10,033円となり下落しました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.27\%$ 程度でしたが、2016年9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、短期金利を低位に抑える金融政策が継続したこと、海外投資家からの需要の高まりなどから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.44\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような状況下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。日銀が導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/6/11~2016/12/12	
	金額	比率
平均基準価額	10,035円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

(注) 費用項目につきましては、4ページ(1口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,423,137	100.0
投資信託財産総額	1,423,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,423,137,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,423,137,578
(B) 負 債	40,002,800
未 払 解 約 金	40,000,000
未 払 利 息	2,800
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,383,134,778
元 本	1,378,631,963
次 期 繰 越 損 益 金	4,502,815
(D) 受 益 権 総 口 数	1,378,631,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,033円

(注) 期首元本額 1,015,994,779円
 期中追加設定元本額 4,453,442,800円
 期中一部解約元本額 4,090,805,616円

(注) 1口当たり純資産額は1,0033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 円ヘッジコース 72,728,542円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 米ドルブルコース 12,370,307円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 米ドルベアコース 810,623円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ユーロブルコース 513,290円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ユーロベアコース 4,305,187円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 豪ドルブルコース 88,421,400円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 豪ドルベアコース 71,263円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) レアルブルコース 22,699,483円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ルビアブル 735,756円
 T&D Jリートファンド限定追加型1402 1,196,351円
 T&Dブル・ベア・ファンド (南アランド・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (南アランド・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (ブラジルレアル・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (ブラジルレアル・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (インド株・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (インド株・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (中国株・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (中国株・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (原油指数・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (原油指数・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (米国リート・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (米国リート・ベア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ベア・ファンド (マネーボール・コース) 896,593円
 リビング・アース戦略ファンド (年2回決算コース) 99,632円
 リビング・アース戦略ファンド (年4回決算コース) 99,632円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (インド・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (インド・ダブルベア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (中国・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (中国・ダブルベア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (レアル・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (レアル・ダブルベア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (金・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (金・ダブルベア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (マネーボール5) 1,172,926,724円

損益の状況

当期 自2016年6月11日 至2016年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 430,839円
支 払 利 息	△ 430,839
(B) そ の 他 費 用	△ 14,263
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 445,102
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,779,419
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,397,200
(F) 解 約 差 損 益 金	△14,228,702
(G) 合 計 (C + D + E + F)	4,502,815
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,502,815

(注) 損益の状況の中で

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。